

第12期

運用報告書(全体版)

為替ヘッジ付ソブリン／ 農業関連オープン (愛称 うるおいの大地)

【2021年2月15日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)」は、2021年2月15日に第12期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合												
信託期間	2015年2月23日から2025年2月14日までです。												
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、高格付の先進国のソブリン債へ投資を行い安定した金利収入を確保しつつ、わが国の農業に関連する上場(上場予定を含みます。)株式および世界の農業に関連する指数へ投資を行います。 実質組入外貨建資産について、先進国のソブリン債には原則として為替ヘッジを行い、世界の農業に関連する指数には原則として為替ヘッジを行いません。												
主要投資対象	各資産への投資にあたっては、以下の投資信託証券を通じて行います。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>投資対象資産</th> <th>投資対象とする投資信託証券</th> <th>組入比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>先進国のソブリン債</td> <td>為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)</td> <td>60%程度</td> </tr> <tr> <td>農業関連の日本株式</td> <td>農業関連日本株マザーファンド</td> <td>40%程度*</td> </tr> <tr> <td>世界の農業に関連する指数</td> <td>上場投資信託証券(ETF)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	投資対象資産	投資対象とする投資信託証券	組入比率	先進国のソブリン債	為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)	60%程度	農業関連の日本株式	農業関連日本株マザーファンド	40%程度*	世界の農業に関連する指数	上場投資信託証券(ETF)	
	投資対象資産	投資対象とする投資信託証券	組入比率										
	先進国のソブリン債	為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)	60%程度										
農業関連の日本株式	農業関連日本株マザーファンド	40%程度*											
世界の農業に関連する指数	上場投資信託証券(ETF)												
※指数に連動することを目指すETFの組入比率は、原則として10%以内とします。													
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。												
分配方針	毎年2月14日および8月14日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。												

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE世界国債 インデックス(除く日本、 円ヘッジ・円ベース)		東証株価指数 (TOPIX)		為替ヘッジ付 ソブリン オープン (適格機関 投資家専用) 組入比率	農業関連日本株 マザーファンド 組入比率	上場投資信託証券 (ETF) 組入比率	純資産額
	(分配金)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
8期(2019年2月14日)	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
	10,227	0	0.2	385.89	1.1	1,589.81	△ 7.1	57.4	31.7	6.1	914
9期(2019年8月14日)	10,067	0	△1.6	411.49	6.6	1,499.50	△ 5.7	58.6	31.5	5.7	846
10期(2020年2月14日)	10,201	0	1.3	412.06	0.1	1,702.87	13.6	56.6	35.1	6.5	809
11期(2020年8月14日)	10,163	0	△0.4	426.77	3.6	1,623.38	△ 4.7	54.0	36.4	5.9	774
12期(2021年2月15日)	10,516	100	4.5	423.06	△0.9	1,953.94	20.4	53.3	37.8	6.9	758

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)および東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)と農業関連日本株マザーファンドの組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

(注) 上場投資信託証券(ETF)は当期末現在、「Invesco DB Agriculture Fund」を組み入れており、組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			FTSE世界国債 インデックス(除く日本、 円ヘッジ・円ベース)		東証株価指数 (TOPIX)		為替ヘッジ付 ソブリンオープン (適格機関投資家 専用)組入比率	農業関連日本株 マザーファンド 組入比率	上場投資信託証券(ETF) 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率					
(期首) 2020年8月14日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	
	10,163	—	426.77	—	1,623.38	—	54.0	36.4	5.9	
8月末	10,096	△0.7	425.73	△0.2	1,618.18	△ 0.3	54.5	36.2	6.0	
9月末	10,285	1.2	430.39	0.8	1,625.49	0.1	54.1	37.3	5.9	
10月末	10,170	0.1	429.55	0.7	1,579.33	△ 2.7	54.7	37.0	6.0	
11月末	10,443	2.8	429.92	0.7	1,754.92	8.1	53.5	36.8	6.3	
12月末	10,573	4.0	429.65	0.7	1,804.68	11.2	52.7	37.9	6.3	
2021年1月末	10,478	3.1	427.12	0.1	1,808.78	11.4	53.8	36.0	6.7	
(期末) 2021年2月15日	10,616	4.5	423.06	△0.9	1,953.94	20.4	53.3	37.8	6.9	

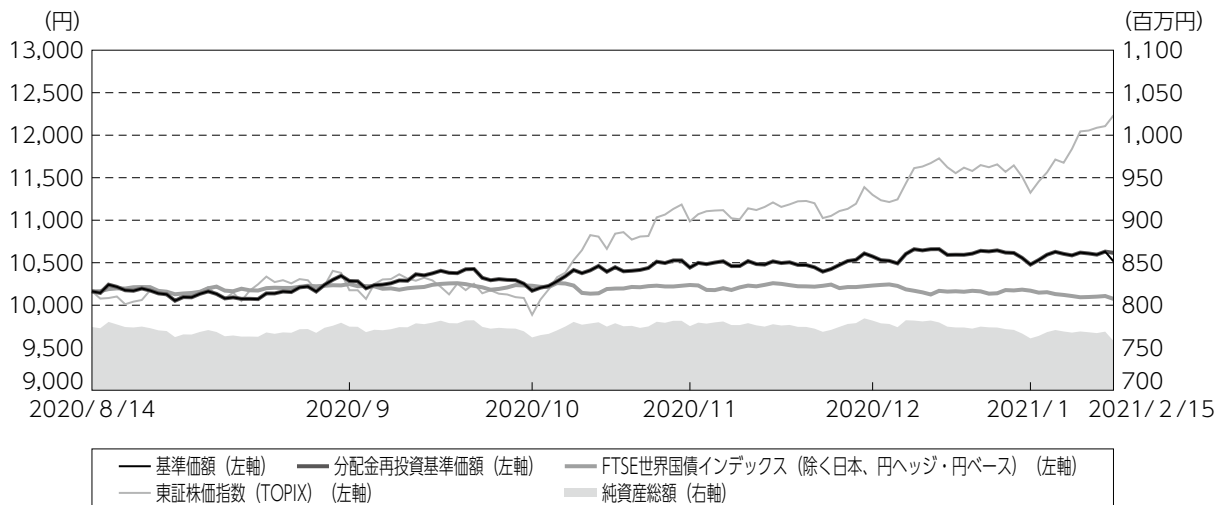
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2020年8月15日～2021年2月15日）



期首：10,163円

期末：10,516円（既払分配金（税引前）：100円）

騰落率：4.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）および東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2020年8月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○**基準価額の主な変動要因**

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

- ・保有債券の利息収入を獲得したことがプラス要因となりました。
- ・ドイツ国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラス要因となりました。

○農業関連日本株マザーファンド

- ・農業総合研究所、信越化学工業、クボタなどの株価上昇がプラス要因となりました。

保有していたInvesco DB Agriculture Fund（E T F）の価格（円換算後）が値上がりしたことがプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

- ・米国債、カナダ国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○農業関連日本株マザーファンド

- ・クミアイ化学工業、CKD、オプティムなどの株価下落がマイナスに影響しました。

投資環境

（2020年8月15日～2021年2月15日）

債券市場は、ドイツ以外の投資国の債券利回りが上昇しました。新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に、欧州各国で都市封鎖（ロックダウン）や経済活動停止等の動きが拡がり、景気減速懸念が強まったことから、2020年10月にかけて欧州中心に債券利回りが低下しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念や変異種の発見に伴う景気下振れリスクが意識され、債券利回りが低下する場面も見られましたが、同ウイルスのワクチンに対する期待を受けた投資家のリスク志向の高まりや、米国の追加財政政策を巡る協議に進展が見られたこと、英国と欧州連合（EU）の通商交渉が合意に達したことなどを受けて、主要国の債券利回りが上昇しました。

国内株式市場は大幅に上昇しました。期初から10月までは緩やかな上昇でしたが、11月に入り米国の選挙を巡る不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスに対して開発中のワクチンが高い有効性を示したとの発表を受けて、株式市場は上値を追う展開に入りました。年明け以降も、10-12月期の決算発表で企業業績の底打ちが確認されたことなどから、株価の上昇が続きました。

農産物市場は上昇しました。先進国を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、世界経済の正常化に伴って農産物需要も回復するとの見方が拡がりました。また、国内価格の上昇などを背景に最大の小麦輸出国であるロシアが穀物の輸出規制を導入する方針を示したことや、南米の産地の天候不順による穀物の不作観測なども、農産物価格を押し上げる要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年8月15日～2021年2月15日）

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の組入比率が60%程度、「農業関連日本株マザーファンド」と世界の農業に関連する指数に連動することを目指す上場投資信託証券（ETF）の組入比率の合計が40%程度となるように組入れを行いました。

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」では、スウェーデン国債の組入比率を若干引き下げたものの、ドイツ国債とスウェーデン国債の組入比率を相対的に高位に維持しました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分の調整を行い、当期間におきましては中長期債中心の保有としました。

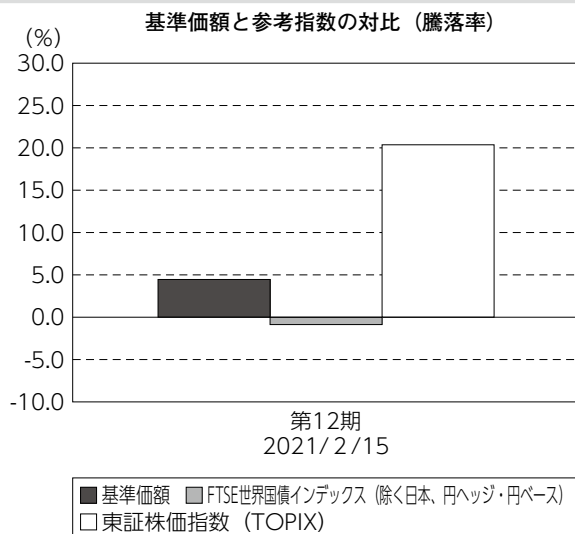
「農業関連日本株マザーファンド」では、コロナ禍における巣ごもり需要の恩恵を期待して保有していた食料品関連株の売却や、農業関連事業を手掛ける企業で、農業関連以外の事業の業績好転が見込まれる企業の株式の新規組入れなどを行いました。

ETFにつきましては、Invesco DB Agriculture Fundの組入れを継続しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年8月15日～2021年2月15日）

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）は下落する一方、東証株価指数（TOPIX）は上昇しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2020年8月15日～2021年2月15日）

当ファンドは、毎年2月14日および8月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額として、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当期の分配については1万口当たり100円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第12期
	2020年8月15日～ 2021年2月15日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.942%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,108

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

債券市場は、新型コロナウイルスのワクチンの普及や感染収束に伴う景気回復期待が債券利回りの上昇要因となるものの、主要中央銀行による大規模な金融緩和政策の長期化が見込まれることから、債券利回りの上昇が抑制され、一進一退の展開になると予想しています。

国内株式市場は、各国中央銀行による金融緩和政策を受けて供給されている豊富な流動性や、ワクチン接種の拡大を受けた景気・企業業績の改善期待を背景に、上昇基調が続くと見ております。これまでの株価上昇率が高いため、一時的に株価が調整する可能性は否定できませんが、緩和的な金融政策が維持される限り、基調は変わらないと見ております。

農産物市場は堅調な展開になると予想します。先進国を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中、接種率で先行するイスラエルではその効果が顕著となっていることから、世界経済の正常化に伴って農産物需要の回復が見込まれます。また、同ウイルスの影響が相対的に小さかった中国では、足元で農産物需要の拡大に伴い海外からの輸入を大幅に増加させており、世界の農産物需給は次第に引き締まってくると考えられます。

（運用方針）

<為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン（愛称 うるおいの大地）>

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の組入比率が60％程度、「農業関連日本株マザーファンド」と世界の農業に関連する指数に連動することを目指すE T Fの組入比率の合計が40％程度となるように運用を行っていく方針です。なお、E T FにつきましてはInvesco DB Agriculture Fundの組入れを維持する方針です。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

国別投資比率については、欧州国債の組入比率を高め維持する方針です。また、利回りが上昇する局面では、期間が長めの債券の比率を引き上げる方針です。

○農業関連日本株マザーファンド

農業・食料・バイオ等、広く農業に関連する国内の株式の中から成長性、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。

当面は、農業関連事業を手掛けながらも、農業関連以外の事業の業績好転により株価の上昇が期待される銘柄を高位に組み入れる方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年 8 月15日～2021年 2 月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	45 (17) (26) (2)	0.435 (0.167) (0.251) (0.017)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.073 (0.073)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (3) (1) (0)	0.032 (0.025) (0.007) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	56	0.540	
期中の平均基準価額は、10,340円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

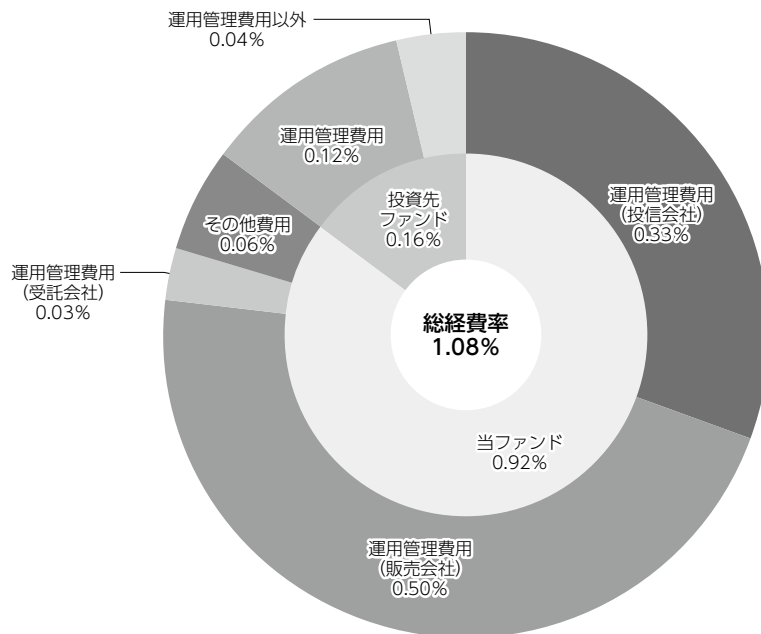
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



（単位：％）

総経費率 (①+②+③)	1.08
①当ファンドの費用の比率	0.92
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.12
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年8月15日～2021年2月15日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
農業関連日本株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 20,509	千円 30,000

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2020年8月15日～2021年2月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	農業関連日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	664,041千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	265,745千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.49

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2020年8月15日～2021年2月15日）

利害関係人との取引状況

<為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン（愛称 うるおいの大地）>
該当事項はございません。

<農業関連日本株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 312	百万円 54	% 17.3	百万円 351	百万円 67	% 19.1

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	564千円
うち利害関係人への支払額(B)	111千円
(B)／(A)	19.7%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年2月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期		末	
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
Invesco DB Agriculture Fund	29,950	29,950	499	52,545	6.9
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	29,950 1	29,950 1	499 -	52,545 <6.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用)	口	口	千円	%
	516,644,494	516,644,494	404,274	53.3
合 計	516,644,494	516,644,494	404,274	53.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
農業関連日本株マザーファンド	千口 213,293	千口 192,784	千円 286,400	千円 286,400

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 456,820	% 59.2
農業関連日本株マザーファンド	286,400	37.1
コール・ローン等、その他	28,893	3.7
投資信託財産総額	772,113	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(53,784千円)の投資信託財産総額(772,113千円)に対する比率は7.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝105.12円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年2月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	772,113,455
コール・ローン等	28,892,888
投資信託受益証券(評価額)	456,820,177
農業関連日本株マザーファンド(評価額)	286,400,390
(B) 負債	14,048,193
未払収益分配金	7,208,994
未払解約金	3,423,784
未払信託報酬	3,363,603
未払利息	6
その他未払費用	51,806
(C) 純資産総額(A－B)	758,065,262
元本	720,899,436
次期繰越損益金	37,165,826
(D) 受益権総口数	720,899,436口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,516円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0516円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は761,904,768円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は41,005,332円です。

○損益の状況（2020年8月15日～2021年2月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,116,605
受取配当金	9,119,767
受取利息	131
支払利息	△ 3,293
(B) 有価証券売買損益	27,052,854
売買益	42,498,612
売買損	△15,445,758
(C) 信託報酬等	△ 3,611,891
(D) 当期損益金(A+B+C)	32,557,568
(E) 前期繰越損益金	8,854,399
(F) 追加信託差損益金	2,962,853
(配当等相当額)	(3,088,872)
(売買損益相当額)	(△ 126,019)
(G) 計(D+E+F)	44,374,820
(H) 収益分配金	△ 7,208,994
次期繰越損益金(G+H)	37,165,826
追加信託差損益金	2,962,853
(配当等相当額)	(3,088,872)
(売買損益相当額)	(△ 126,019)
分配準備積立金	76,813,448
繰越損益金	△42,610,475

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第12期
(a) 配当等収益(費用控除後)	10,318,043円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	3,088,872円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	73,704,399円
分配対象収益(a+b+c+d)	87,111,314円
分配対象収益(1万口当たり)	1,208円
分配金額	7,208,994円
分配金額(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	100円
支払開始日	2021年2月19日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年11月16日から原則として無期限です。
運用方針	先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資するソブリン債は、FTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。 ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。
主要投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

為替ヘッジ付ソブリンオープン （適格機関投資家専用）

第124期（決算日 2020年4月7日） 第127期（決算日 2020年7月7日）
第125期（決算日 2020年5月7日） 第128期（決算日 2020年8月7日）
第126期（決算日 2020年6月8日） 第129期（決算日 2020年9月7日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」は、2020年9月7日に第129期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第124期～第129期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214

（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額		債 券 組 入 率 債 券 先 物 率 純 資 産 額	債 券 組 入 率 債 券 先 物 率 純 資 産 額	債 券 組 入 率 債 券 先 物 率 純 資 産 額	債 券 組 入 率 債 券 先 物 率 純 資 産 額
		税 分 配	達 金 騰 落 中 率				
100期(2018年4月9日)	円 8,438		円 30	% 0.6	% 94.9	% —	百万円 1,758
101期(2018年5月7日)	8,357		30	△0.6	96.0	—	1,741
102期(2018年6月7日)	8,355		30	0.3	97.1	—	1,740
103期(2018年7月9日)	8,394		30	0.8	98.6	—	1,758
104期(2018年8月7日)	8,312		30	△0.6	97.1	—	1,753
105期(2018年9月7日)	8,298		30	0.2	96.6	—	1,789
106期(2018年10月9日)	8,152		30	△1.4	96.8	—	1,792
107期(2018年11月7日)	8,155		30	0.4	94.6	—	1,805
108期(2018年12月7日)	8,246		30	1.5	95.6	—	1,694
109期(2019年1月7日)	8,243		30	0.3	92.1	—	1,705
110期(2019年2月7日)	8,225		30	0.1	95.7	—	1,687
111期(2019年3月7日)	8,210		30	0.2	96.5	—	1,689
112期(2019年4月8日)	8,241		30	0.7	97.1	—	1,695
113期(2019年5月7日)	8,219		30	0.1	95.7	—	1,691
114期(2019年6月7日)	8,308		30	1.4	94.0	—	1,696
115期(2019年7月8日)	8,301		30	0.3	98.6	—	1,651
116期(2019年8月7日)	8,379		30	1.3	94.8	—	1,688
117期(2019年9月9日)	8,367		30	0.2	97.4	—	1,676
118期(2019年10月7日)	8,351		30	0.2	96.2	—	1,683
119期(2019年11月7日)	8,183		30	△1.7	99.3	—	1,620
120期(2019年12月9日)	8,128		30	△0.3	99.3	—	1,587
121期(2020年1月7日)	8,081		30	△0.2	96.7	—	1,568
122期(2020年2月7日)	8,097		30	0.6	95.7	—	1,544
123期(2020年3月9日)	8,319		30	3.1	91.3	—	1,555
124期(2020年4月7日)	8,213		30	△0.9	97.9	—	1,345
125期(2020年5月7日)	8,193		30	0.1	29.3	—	1,342
126期(2020年6月8日)	8,089		30	△0.9	99.5	—	418
127期(2020年7月7日)	8,123		30	0.8	94.1	—	420
128期(2020年8月7日)	8,143		30	0.6	95.6	—	421
129期(2020年9月7日)	8,082		30	△0.4	96.8	—	418

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

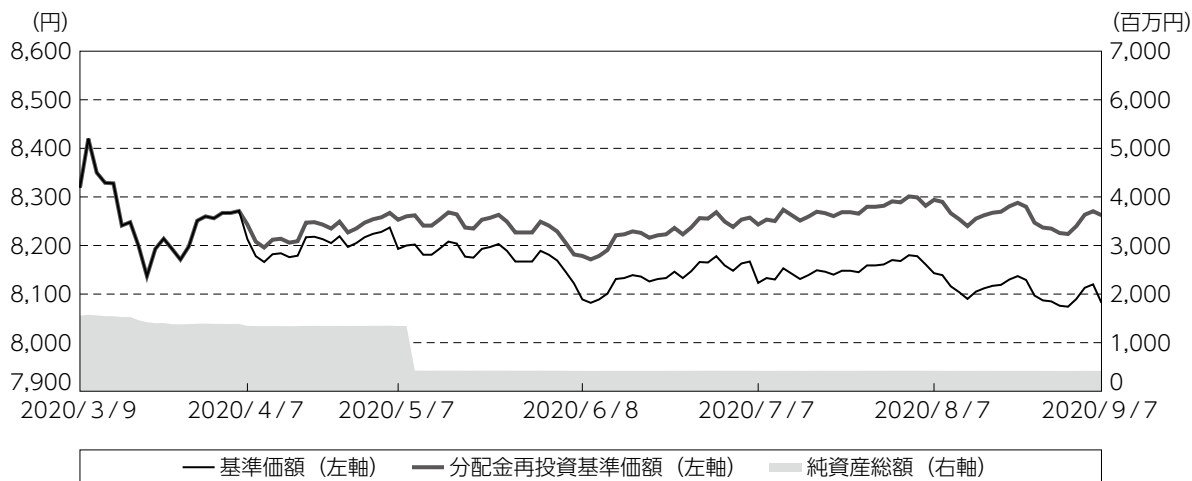
決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落	率		
第124期	(期 首) 2020年3月9日	円		%	%	%
		8,319		—	91.3	—
	3月末	8,260		△0.7	97.6	—
第125期	(期 末) 2020年4月7日		8,243	△0.9	97.9	—
	(期 首) 2020年4月7日		8,213	—	97.9	—
	4月末		8,228	0.2	29.5	—
第126期	(期 末) 2020年5月7日		8,223	0.1	29.3	—
	(期 首) 2020年5月7日		8,193	—	29.3	—
	5月末		8,167	△0.3	95.5	—
第127期	(期 末) 2020年6月8日		8,119	△0.9	99.5	—
	(期 首) 2020年6月8日		8,089	—	99.5	—
	6月末		8,178	1.1	93.6	—
第128期	(期 末) 2020年7月7日		8,153	0.8	94.1	—
	(期 首) 2020年7月7日		8,123	—	94.1	—
	7月末		8,170	0.6	94.3	—
第129期	(期 末) 2020年8月7日		8,173	0.6	95.6	—
	(期 首) 2020年8月7日		8,143	—	95.6	—
	8月末		8,076	△0.8	95.9	—
	(期 末) 2020年9月7日		8,112	△0.4	96.8	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2020年3月10日～2020年9月7日）



第124期首：8,319円

第129期末：8,082円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：△0.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2020年3月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・シンガポール国債、カナダ国債、米国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

- ・スウェーデン国債、ドイツ国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナス要因となりました。

投資環境

（2020年3月10日～2020年9月7日）

（債券市場）

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気の減速懸念から、主要国の債券利回りが低下して始まりました。その後、世界的な経済活動の再開や欧州復興基金の創設に対する期待を背景に、欧州中心に債券利回りが上昇する場面も見られましたが、欧米の中央銀行による大規模な金融緩和策や新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念の高まりなどを背景に、債券利回りは低位で推移しました。ただ作成期末にかけては、欧米の経済指標の改善や米国債の需給悪化懸念などを受けて、主要国の債券利回りが上昇する展開となりました。

（為替市場）

基軸通貨である米ドルへの需要が高まったことから、2020年3月下旬にかけて米ドルが対円で急上昇する場面が見られました。しかしその後は、世界的に株式市場が戻り歩調となったことや、各国の経済活動再開に伴い景気回復期待が高まったことなどから、投資家のリスク志向が徐々に強まり、米ドル以外の主要通貨に対して円安が進行しました。一方、米ドルは、米国において現在の超低金利環境が長期化するとの観測などを背景に、対円で上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年3月10日～2020年9月7日）

（債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて、高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、スウェーデン、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、ドイツ国債、スウェーデン国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年3月10日～2020年9月7日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2020年3月10日～2020年9月7日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第124期から第129期の決算期に、それぞれ1万円当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

今後の運用方針

（投資環境）

債券市場につきましては、各国の中央銀行による金融緩和政策に支えられ、利回りが低位で推移する展開を予想します。新型コロナウイルスの感染拡大を受けたりスク回避姿勢の強まりは、利回りの低下要因となる一方、景気回復期待や国債増発による需給悪化懸念は利回り低下を抑制し、金利の低下余地も限定的と考えます。

為替市場につきましては、世界経済の回復がサポート要因となり、米ドル以外の主要通貨が対円で緩やかに上昇する一方、米連邦準備制度理事会（FRB）の大規模金融緩和の継続に伴う米実質金利の低下が下落要因となり、米ドルは対円で上値の重い展開を予想します。

（運用方針）

自国通貨建て長期債務格付けがAAA格相当であるFTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、利回りの低位推移が続く展開が想定されるため、期間が長めの債券の比率を段階的に引き上げる方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2020年3月10日～2020年9月7日）

項 目	第124期～第129期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	9 (7) (0) (2)	0.110 (0.082) (0.005) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (2) (1) (0)	0.034 (0.026) (0.007) (0.001)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	12	0.144	
作成期間中の平均基準価額は、8,179円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2020年3月10日～2020年9月7日）

公社債

			第 124 期 ～ 第 129 期	
			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 156	千米ドル 2,243 (150)
	カナダ	国債証券	千カナダドル —	千カナダドル 2,052
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	—	2,472
国	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ 21,736
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 190	千シンガポールドル 1,612 (180)

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

（注）単位未満は切捨て。

（注）（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2020年3月10日～2020年9月7日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2020年9月7日現在）

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 129 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちB B格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 600	千米ドル 826	千米 87,939	% 21.0	% —	% 16.2	% —	% 4.8
カ ナ ダ	千カナダドル 470	千カナダドル 656	53,390	12.8	—	8.5	4.2	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	600	861	108,415	25.9	—	23.7	2.2	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 6,500	千スウェーデンクローナ 8,358	101,812	24.3	—	19.1	5.3	—
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 590	千シンガポールドル 685	53,407	12.8	—	8.8	—	3.9
合 計	—	—	404,964	96.8	—	76.3	11.7	8.7

（注）邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）額面・評価額の単位未満は切捨て。

（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 129 期 末						
	利率	額面金額	評価額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	US TREASURY N/B 4.375	4.375	90	137	14,668	2038/2/15	
	US TREASURY N/B 4.375	4.375	100	155	16,529	2039/11/15	
	US TREASURY N/B 4.5	4.5	80	120	12,844	2036/2/15	
	US TREASURY N/B 6.125	6.125	160	223	23,774	2027/11/15	
	US TREASURY N/B 7.25	7.25	80	90	9,669	2022/8/15	
	US TREASURY N/B 8	8.0	90	98	10,454	2021/11/15	
小計					87,939		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	50	72	5,865	2029/6/1	
	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	60	96	7,856	2033/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	180	217	17,713	2023/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	180	269	21,954	2027/6/1	
小計					53,390		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	330	472	59,431	2028/7/4
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	60	74	9,326	2024/1/4
		DEUTSCHLAND REP 6.5	6.5	210	315	39,657	2027/7/4
小計					108,415		
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
国債証券	SWEDISH GOVRMNT 1	1.0	1,000	1,075	13,094	2026/11/12	
	SWEDISH GOVRMNT 2.25	2.25	1,900	2,360	28,755	2032/6/1	
	SWEDISH GOVRMNT 2.5	2.5	1,600	1,810	22,051	2025/5/12	
	SWEDISH GOVRMNT 3.5	3.5	2,000	3,112	37,911	2039/3/30	
小計					101,812		
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	SINGAPORE GOV' T 3.125	3.125	200	211	16,473	2022/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.375	3.375	150	191	14,904	2033/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.5	3.5	240	282	22,028	2027/3/1	
小計					53,407		
合計					404,964		

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2020年9月7日現在）

項 目	第 129 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 404,964	% 94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,005	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	426,969	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）作成期間末における外貨建純資産（408,939千円）の投資信託財産総額（426,969千円）に対する比率は95.8%です。

（注）外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=106.36円、1カナダドル=81.33円、1ユーロ=125.87円、1スウェーデンクローナ=12.18円、1シンガポールドル=77.92円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第124期末	第125期末	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末
	2020年4月7日現在	2020年5月7日現在	2020年6月8日現在	2020年7月7日現在	2020年8月7日現在	2020年9月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,677,361,306	1,738,760,987	844,086,082	808,351,096	812,804,275	814,722,223
コール・ローン等	49,354,483	942,633,937	21,821,825	19,587,947	19,900,058	17,885,272
公社債(評価額)	1,316,912,009	393,159,852	416,805,211	395,668,941	402,900,587	404,964,283
未収入金	1,291,256,407	395,680,132	399,938,456	388,267,219	385,790,919	388,474,623
未収利息	19,535,720	6,975,859	5,485,174	4,782,761	4,161,838	3,220,669
前払費用	20,232	6,306	6,497	6,367	6,266	125,922
その他未収収益	282,455	304,901	28,919	38,311	44,607	51,454
(B) 負債	1,331,670,031	396,342,499	425,293,829	387,791,815	391,168,568	396,249,506
未払金	1,296,486,700	391,168,505	423,628,933	386,160,300	389,530,900	394,612,889
未払収益分配金	4,915,544	4,915,563	1,553,274	1,553,292	1,553,305	1,553,323
未払解約金	29,999,999	—	—	—	700	—
未払信託報酬	252,331	243,210	103,841	73,655	78,849	78,466
未払利息	37	—	30	26	12	26
その他未払費用	15,420	15,221	7,751	4,542	4,802	4,802
(C) 純資産総額(A－B)	1,345,691,275	1,342,418,488	418,792,253	420,559,281	421,635,707	418,472,717
元本	1,638,514,939	1,638,521,006	517,758,091	517,764,054	517,768,365	517,774,651
次期繰越損益金	△ 292,823,664	△ 296,102,518	△ 98,965,838	△ 97,204,773	△ 96,132,658	△ 99,301,934
(D) 受益権総口数	1,638,514,939口	1,638,521,006口	517,758,091口	517,764,054口	517,768,365口	517,774,651口
1万口当たり基準価額(C/D)	8.213円	8.193円	8.089円	8.123円	8.143円	8.082円

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第124期292,823,664円、第125期296,102,518円、第126期98,965,838円、第127期97,204,773円、第128期96,132,658円、第129期99,301,934円です。

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第124期0.8213円、第125期0.8193円、第126期0.8089円、第127期0.8123円、第128期0.8143円、第129期0.8082円です。

（注）当ファンドの第124期首元本額は1,869,422,705円、第124～129期中追加設定元本額は46,838円、第124～129期中一部解約元本額は1,351,694,892円です。

○損益の状況

項 目	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
	2020年3月10日～ 2020年4月7日	2020年4月8日～ 2020年5月7日	2020年5月8日～ 2020年6月8日	2020年6月9日～ 2020年7月7日	2020年7月8日～ 2020年8月7日	2020年8月8日～ 2020年9月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	3,877,911	3,331,740	1,325,727	1,188,302	1,286,057	1,227,436
受取利息	3,863,584	3,317,705	1,353,975	1,179,735	1,280,284	1,221,207
その他収益金	14,274	22,445	△ 28,280	9,385	6,294	6,847
支払利息	53	△ 8,410	32	△ 818	△ 521	△ 618
(B) 有価証券売買損益	△ 16,099,718	△ 1,410,156	△ 5,019,105	2,281,651	1,436,468	△ 2,745,250
売買益	112,643,961	22,782,488	29,420,513	24,224,131	10,629,800	4,738,397
売買損	△128,743,679	△ 24,192,644	△34,439,618	△21,942,480	△ 9,193,332	△ 7,483,647
(C) 信託報酬等	△ 297,547	△ 283,777	△ 152,968	△ 154,470	△ 96,299	△ 96,953
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 12,519,354	1,637,807	△ 3,846,346	3,315,483	2,626,226	△ 1,614,767
(E) 前期繰越損益金	△231,416,361	△248,849,960	△79,669,195	△85,067,787	△83,305,458	△82,232,537
(F) 追加信託差損益金	△ 43,972,405	△ 43,974,802	△13,897,023	△13,899,177	△13,900,121	△13,901,307
(配当等相当額)	(118,296,797)	(118,297,399)	(37,381,186)	(37,381,721)	(37,382,072)	(37,382,573)
(売買損益相当額)	(△162,269,202)	(△162,272,201)	(△51,278,209)	(△51,280,898)	(△51,282,193)	(△51,283,880)
(G) 計 (D + E + F)	△287,908,120	△291,186,955	△97,412,564	△95,651,481	△94,579,353	△97,748,611
(H) 収益分配金	△ 4,915,544	△ 4,915,563	△ 1,553,274	△ 1,553,292	△ 1,553,305	△ 1,553,323
次期繰越損益金 (G + H)	△292,823,664	△296,102,518	△98,965,838	△97,204,773	△96,132,658	△99,301,934
追加信託差損益金	△ 43,972,405	△ 43,974,802	△13,897,023	△13,899,177	△13,900,121	△13,901,307
(配当等相当額)	(118,296,797)	(118,297,399)	(37,381,186)	(37,381,721)	(37,382,072)	(37,382,573)
(売買損益相当額)	(△162,269,202)	(△162,272,201)	(△51,278,209)	(△51,280,898)	(△51,282,193)	(△51,283,880)
分配準備積立金	16,512,933	14,645,247	4,247,199	3,829,251	3,516,505	3,093,665
繰越損益金	△265,364,192	△266,772,963	△89,316,014	△87,134,847	△85,749,042	△88,494,292

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

(第124期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,580,364円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (118,296,797円) および分配準備積立金 (17,848,113円) より分配対象収益は139,725,274円 (10,000口当たり852円) であり、うち4,915,544円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第125期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,047,963円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (118,297,399円) および分配準備積立金 (16,512,847円) より分配対象収益は137,858,209円 (10,000口当たり841円) であり、うち4,915,563円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第126期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,172,759円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (37,381,186円) および分配準備積立金 (4,627,714円) より分配対象収益は43,181,659円 (10,000口当たり833円) であり、うち1,553,274円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第127期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,135,396円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (37,381,721円) および分配準備積立金 (4,247,147円) より分配対象収益は42,764,264円 (10,000口当たり825円) であり、うち1,553,292円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第128期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,240,565円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (37,382,072円) および分配準備積立金 (3,829,245円) より分配対象収益は42,451,882円 (10,000口当たり819円) であり、うち1,553,305円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第129期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,130,483円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (37,382,573円) および分配準備積立金 (3,516,505円) より分配対象収益は42,029,561円 (10,000口当たり811円) であり、うち1,553,323円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

農業関連日本株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

農業関連日本株マザーファンド

第6期 運用状況のご報告

決算日：2021年2月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	農業に関連する国内の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	騰落率	中率	(参考指数)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2期(2017年2月14日)	11,658	12.6	1,539.12	19.1	90.0	—	512
3期(2018年2月14日)	13,591	16.6	1,702.72	10.6	90.5	—	319
4期(2019年2月14日)	13,610	0.1	1,589.81	△6.6	87.8	—	290
5期(2020年2月14日)	13,321	△2.1	1,702.87	7.1	92.5	—	284
6期(2021年2月15日)	14,856	11.5	1,953.94	14.7	91.9	—	286

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

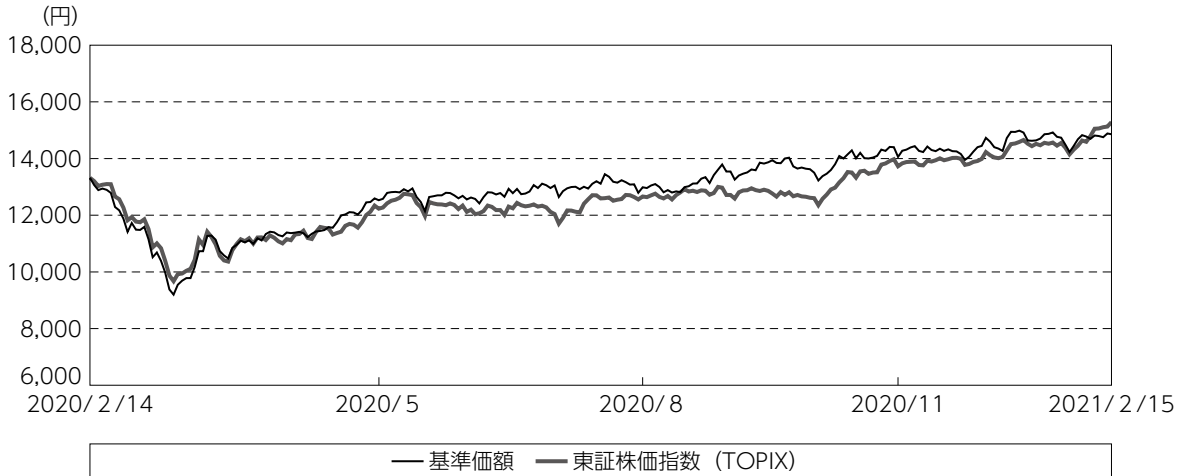
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2020年2月14日	円	%	ポイント	%	%	%
	13,321	—	1,702.87	—	92.5	—
2月末	11,414	△14.3	1,510.87	△11.3	96.1	—
3月末	11,135	△16.4	1,403.04	△17.6	95.7	—
4月末	11,362	△14.7	1,464.03	△14.0	85.2	—
5月末	12,530	△5.9	1,563.67	△8.2	91.7	—
6月末	12,624	△5.2	1,558.77	△8.5	92.3	—
7月末	12,642	△5.1	1,496.06	△12.1	93.7	—
8月末	12,984	△2.5	1,618.18	△5.0	95.2	—
9月末	13,543	1.7	1,625.49	△4.5	91.3	—
10月末	13,226	△0.7	1,579.33	△7.3	91.5	—
11月末	14,056	5.5	1,754.92	3.1	95.3	—
12月末	14,596	9.6	1,804.68	6.0	95.9	—
2021年1月末	14,228	6.8	1,808.78	6.2	92.4	—
(期末) 2021年2月15日	14,856	11.5	1,953.94	14.7	91.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年2月15日～2021年2月15日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2020年2月14日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、小売業、機械、化学などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、オイシックス・ラ・大地、農業総合研究所、信越化学工業などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、精密機器、食料品、医薬品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、寿スピリッツ、トプコン、日産化学などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2020年2月15日～2021年2月15日)

国内株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた世界経済の悪化が懸念され、期初から2020年3月半ばにかけて急落しました。3月半ば以降は、世界各国で積極的な財政支援策や金融緩和が行われたことから、株式市場は落ち着きを取り戻し、値を戻す展開となりました。11月以降は、米国の選挙が終わって政治に対する先行き不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスに対して開発中のワクチンが高い有効性を示したとの発表を受けて、株式市場は上昇速度を切り上げました。その後も企業業績の底打ちが確認されたことから、上値を追う展開で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年2月15日～2021年2月15日)

当ファンドの運用につきましては、農業や食料品に関連した事業を営む企業を幅広い業種から選定し、投資しております。当期の前半は、コロナ禍においても堅調な業績が期待された加工食品関連銘柄や農産物流通関連銘柄などへ投資を行いました。当期の後半には、半導体や自動車などの生産回復が顕著になったことを踏まえ、農業関連の事業を手掛けながらも、半導体や自動車の生産拡大から業績面への好影響が期待される事業も行っている企業の株式を積極的に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年2月15日～2021年2月15日)

当ファンドは、ベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を3.2%下回りました。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、世界的な景気の回復を織り込む堅調な展開になると見ております。ただ、2020年後半以降の株価上昇ペースが速いため、一時的に調整する場面もありうると考えております。

当ファンドの運用につきましては、農業・食料・バイオ等、広く農業に関連する国内の株式の中から成長性、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。

当面は、農業関連の事業を手掛けながらも、世界的な景気の回復を受けて農業関連以外の事業の収益拡大が期待される企業の株式へ積極的な投資を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2020年2月15日～2021年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 51 (51)	% 0.396 (0.396)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	51	0.396	
期中の平均基準価額は、12,861円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月15日～2021年2月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 314 (5)	千円 596,961 (-)	千株 312	千円 625,081

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年2月15日～2021年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,222,043千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	250,696千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月15日～2021年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人	B/A	売付額等	うち利害関係人	D/C
	A	との取引状況B		C	との取引状況D	
株 式	百万円 596	百万円 119	% 20.0	百万円 625	百万円 184	% 29.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,068千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	270千円
(B) / (A)	25.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年2月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.5%)			
サカタのタネ	3	1	3,985
建設業 (6.4%)			
ウエストホールディングス	—	4	16,780
食料品 (1.3%)			
寿スピリッツ	3	—	—
カゴメ	5	1	3,430
アリアケジャパン	2	—	—
化学 (37.7%)			
日産化学	5	3	18,210
日本曹達	3	—	—
信越化学工業	—	1	18,740
三菱ケミカルホールディングス	—	25	18,545
ADEKA	5	10	19,370
エス・ディー・エス バイオテック	1	1	953
アグロ カネシヨウ	5	1	1,631
OATアグリオ	1	1	1,416
北興化学工業	—	15	16,800
クミアイ化学工業	20	1	895
日本農薬	10	5	2,580
医薬品 (—%)			
ペプチドリーム	1.5	—	—
機械 (15.5%)			
やまびこ	5	13	16,653
タカキタ	5	5	3,550
クボタ	14	8	20,672
輸送用機器 (7.9%)			
デンソー	—	3	20,802

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
精密機器 (5.2%)			
トプコン	12.5	10	13,710
その他製品 (1.1%)			
前田工織	6	1	2,934
陸運業 (1.1%)			
ヤマトホールディングス	—	1	2,885
情報・通信業 (—%)			
オブティム	4	—	—
卸売業 (5.0%)			
農業総合研究所	5	1	615
岩谷産業	—	2	12,580
西本Wismettacホールディングス	1	—	—
小売業 (10.7%)			
オイシックス・ラ・大地	1	1	2,997
セブン&アイ・ホールディングス	1	1	4,225
ワークマン	2.5	—	—
コメリ	1	1	2,917
イオン	2	5	17,900
その他金融業 (6.6%)			
オリックス	—	10	17,465
合 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	124 26	263,240 <91.9%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 263,240	% 90.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	26,989	9.3
投 資 信 託 財 産 総 額	290,229	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	290,229,097
コール・ローン等	19,428,739
株式(評価額)	263,240,000
未収入金	6,273,858
未収配当金	1,286,500
(B) 負債	3,819,441
未払金	3,819,357
未払利息	4
その他未払費用	80
(C) 純資産総額(A-B)	286,409,656
元本	192,784,323
次期繰越損益金	93,625,333
(D) 受益権総口数	192,784,323口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,856円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,4856円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は213,293,390円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は20,509,067円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン

192,784,323円

○損益の状況 (2020年2月15日～2021年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,872,870
受取配当金	3,878,500
受取利息	144
その他収益金	179
支払利息	△ 5,953
(B) 有価証券売買損益	28,413,109
売買益	80,243,301
売買損	△51,830,192
(C) その他費用等	△ 1,054
(D) 当期損益金(A+B+C)	32,284,925
(E) 前期繰越損益金	70,831,341
(F) 解約差損益金	△ 9,490,933
(G) 計(D+E+F)	93,625,333
次期繰越損益金(G)	93,625,333

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

<組入上場投資信託証券（ETF）の内容>

Invesco DB Agriculture Fund

インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーのアンニュアルレポート等を基に、岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

○組入資産の明細

外国公社債

(2019年12月31日現在)

銘柄	評価額
	米ドル
U.S. Treasury Bills, 1.520% due February 6, 2020	101,852,737
U.S. Treasury Bills, 1.560% due March 5, 2020	34,908,278
U.S. Treasury Bills, 1.520% due April 2, 2020	10,957,736
合計	147,718,751

○先物取引の状況

商品先物取引

(2019年12月31日現在)

銘柄	買建額
	米ドル
NYB-ICE Sugar	44,631,418
NYB-ICE Coffee	42,655,087
CBOT Soybean	42,233,063
CBOT Corn	42,225,300
CME Live Cattle	42,008,580
NYB-ICE Cocoa	37,693,600
CME Lean Hogs	26,912,940
CBOT Wheat KCB	23,458,500
CBOT Wheat	22,455,475
CME Feeder Cattle	13,701,375
NYB-ICE Cotton	9,632,475
合計	347,607,813

参考情報：商品先物の構成比率

(2019年12月31日現在)

品目	比率	品目	比率
	%		%
砂糖	12.8	豚赤身肉	7.7
コーヒー	12.3	HRW 小麦 ^(注)	6.7
大豆	12.1	小麦	6.5
トウモロコシ	12.1	肥育用素牛	3.9
生牛	12.1	綿	2.8
カカオ	10.8	—	—

(注) 比率は、「Invesco DB Agriculture Fund」のポートフォリオに対する買建額の割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) HRW 小麦は米国のカンザスシティ商品取引所に上場されている硬質赤冬小麦 (Hard Red Winter Wheat) 先物です。